

四半期報告書

(第94期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	41,424	44,125	11,986	12,933	54,304
経常利益（百万円）	5,723	5,852	1,304	1,306	5,715
四半期（当期）純利益（百万円）	3,157	2,783	730	680	2,802
純資産額（百万円）	—	—	44,661	45,872	45,058
総資産額（百万円）	—	—	52,044	53,544	54,182
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,767.61	1,809.29	1,774.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	134.34	119.04	31.23	29.09	119.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	79.4	79.0	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,659	2,269	—	—	7,766
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,924	△482	—	—	△5,111
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,277	△1,649	—	—	△2,291
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,734	9,770	9,742
従業員数（人）	—	—	2,282	2,123	2,269

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第94期第1四半期連結累計（会計）期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第93期第3四半期連結累計期間、第93期第3四半期連結会計期間および第93期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,123（1,919）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	552（360）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	10,112	—
インドネシア (百万円)	3,764	—
海外その他 (百万円)	264	—
合計 (百万円)	14,140	—

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	535	—
海外その他 (百万円)	68	—
合計 (百万円)	604	—

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	7,773	—
インドネシア (百万円)	3,328	—
海外その他 (百万円)	1,831	—
合計 (百万円)	12,933	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株P a l t a c	3,393	28.3	3,611	27.9
PT ASIA PARAMITA INDAH	1,985	16.6	2,762	21.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られる中、厳しい雇用環境やデフレ状況も依然続いており、世界景気の下振れ懸念や円高の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境にあります。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、中国で景気刺激策の効果による内需拡大が続いており、他の国や地域でも回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、129億33百万円（前年同期比7.9%増）となりました。これは主として、国内外ともコア・ブランド「ギャツビー」が売上を拡大したことや、海外において、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が女性用化粧品を中心に現地通貨建売上高を順調に伸ばしたことに加え、現地通貨高によりインドネシア含め海外子会社全体の売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は、12億19百万円（同0.5%減）となりました。これは主として、国内外における積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下が、現地通貨建による海外子会社の粗利益の円換算額の増加を上回ったことによるものであります。なお、経常利益は営業外損益の増加により13億6百万円（同0.2%増）となりましたが、四半期純利益は主に少数株主利益の増加により6億80百万円（同6.8%減）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は77億73百万円となりました。主として、コア・ブランド「ギャツビー」が「フェイス&ボディ」カテゴリーの牽引により売上を拡大し、他の既存品の伸び悩みをカバーしたことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下により、営業利益は4億98百万円となりました。

インドネシアにおける売上高は33億28百万円となりました。これは主として、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の女性用化粧品の売上拡大により、現地通貨建売上高を順調に伸ばしたことに加え、売上高の円換算額も増加したことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、増収による粗利益の増加額により、営業利益は4億27百万円となりました。

海外その他における売上高は18億31百万円となりました。これはどの海外子会社も現地通貨建での成長を維持したことに加え、円換算額も増加したことによるものであります。利益面においては、販売費及び一般管理費が増加したものの、粗利益の増加額が上回り、営業利益は2億93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べて有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額の増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べ6億11百万円の増加となり、97億70百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて16億36百万円減少し、8億73百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、前年同期に比べてたな卸資産の増減額が11億93百万円減少して5億53百万円のキャッシュ・アウト、法人税等の支払に伴う支出額が前年同期に比べ3億93百万円増加して10億64百万円のキャッシュ・アウトとなったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億70百万円増加し22億56百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額が前年同期に比べ10億96百万円増加して24億47百万円のキャッシュ・インであったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2百万円減少し、6億94百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期に比べ2百万円減少して6億92百万円のキャッシュ・アウトであったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 753,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,350,400	233,504	—
単元未満株式	普通株式 30,706	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,504	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753,500	—	753,500	3.12
計	—	753,500	—	753,500	3.12

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は753,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,664	2,513	2,505	2,467	2,400	2,300	2,318	2,348	2,237
最低（円）	2,470	2,323	2,373	2,311	2,207	2,206	2,161	2,145	2,152

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523	5,531
受取手形及び売掛金	6,979	5,986
有価証券	12,319	13,615
商品及び製品	4,678	4,367
仕掛品	270	374
原材料及び貯蔵品	1,793	1,560
その他	1,687	1,504
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	33,225	32,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,127	7,370
その他（純額）	5,318	5,589
有形固定資産合計	※1 12,446	※1 12,960
無形固定資産		
のれん	140	228
その他	457	387
無形固定資産合計	597	616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,378	4,768
その他	2,962	2,985
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	7,275	7,686
固定資産合計	20,319	21,263
資産合計	53,544	54,182

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,134	1,205
未払法人税等	988	1,302
賞与引当金	556	780
その他の引当金	266	343
その他	2,752	3,596
流動負債合計	5,697	7,226
固定負債		
退職給付引当金	968	848
その他の引当金	21	23
その他	984	1,023
固定負債合計	1,974	1,896
負債合計	7,672	9,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,843	25,463
自己株式	△1,848	△1,847
株主資本合計	47,625	46,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△448	△273
為替換算調整勘定	△4,873	△4,479
評価・換算差額等合計	△5,322	△4,752
少数株主持分	3,569	3,565
純資産合計	45,872	45,058
負債純資産合計	53,544	54,182

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	41,424	44,125
売上原価	18,576	19,729
売上総利益	22,848	24,395
販売費及び一般管理費	※1 17,462	※1 18,808
営業利益	5,385	5,587
営業外収益		
受取利息	81	79
受取配当金	67	80
受取保険金	173	—
その他	113	165
営業外収益合計	436	325
営業外費用		
売上割引	28	26
為替差損	41	—
その他	29	34
営業外費用合計	99	60
経常利益	5,723	5,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	0
固定資産売却益	3	14
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	18	15
特別損失		
固定資産売却損	10	7
固定資産除却損	15	20
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	1	10
子会社株式売却損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	33	69
税金等調整前四半期純利益	5,708	5,797
法人税等	※2 2,179	※2 2,206
過年度法人税等	—	※3 390
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,200
少数株主利益	372	417
四半期純利益	3,157	2,783

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,986	12,933
売上原価	5,551	5,743
売上総利益	6,435	7,189
販売費及び一般管理費	※1 5,209	※1 5,970
営業利益	1,225	1,219
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	28	32
持分法による投資利益	—	22
その他	45	27
営業外収益合計	98	107
営業外費用		
売上割引	8	8
為替差損	6	7
その他	4	4
営業外費用合計	18	20
経常利益	1,304	1,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	11	5
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	1	10
子会社株式売却損	—	14
特別損失合計	7	33
税金等調整前四半期純利益	1,308	1,278
法人税等	※2 460	※2 441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	837
少数株主利益	117	156
四半期純利益	730	680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,708	5,797
減価償却費	1,512	1,770
のれん償却額	102	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	10
子会社株式売却損益 (△は益)	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△227	△207
受取利息及び受取配当金	△149	△160
為替差損益 (△は益)	△0	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△617	△1,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	697	△592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	△17
未払金の増減額 (△は減少)	△663	△724
その他	537	223
小計	6,649	5,041
利息及び配当金の受取額	150	155
法人税等の支払額	△1,139	△2,600
過年度法人税等の支払額	—	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,659	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△665
定期預金の払戻による収入	—	616
有価証券の取得による支出	△19,393	△16,293
有価証券の売却及び償還による収入	17,800	17,300
有形固定資産の取得による支出	△1,779	△1,765
無形固定資産の取得による支出	△118	△157
投資有価証券の取得による支出	△6	△56
投資有価証券の売却及び償還による収入	651	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	37
その他	△79	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△890	—
配当金の支払額	△1,167	△1,393
少数株主への配当金の支払額	△212	△248
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	27
現金及び現金同等物の期首残高	9,235	9,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,734	※1 9,770

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ギノージャパンは、当第3四半期連結会計期間において当社が保有する株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は、20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、一括掲記することいたしました。なお、当第3四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に1百万円含まれております。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、一括掲記することいたしました。なお、当第3四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に10百万円含まれております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は361百万円であります。	
2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は215百万円であります。	
3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することいたしました。なお、当第3四半期連結累計期間は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に0百万円含まれております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は15百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、21,010百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 (訴訟関連) 当社は、株式会社資生堂より、平成22年8月20日および平成22年12月1日に、当社による一部製品の製造販売等が株式会社資生堂の特許権の侵害に該当するとして、当社の対象製品の製造販売の差止等および損害賠償(訴額100百万円)を請求する訴訟を東京地裁に提起されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、20,256百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,479</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,934</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td>3,218</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>408</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>571</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,381</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,479	百万円	広告宣伝費	1,934	百万円	報酬及び給料手当	3,218	百万円	賞与引当金繰入額	408	百万円	減価償却費	571	百万円	研究開発費	1,381	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,032</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td>3,398</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>488</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>518</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,372</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,032	百万円	広告宣伝費	2,280	百万円	報酬及び給料手当	3,398	百万円	賞与引当金繰入額	488	百万円	減価償却費	518	百万円	研究開発費	1,372	百万円
販売促進費	3,479	百万円																																			
広告宣伝費	1,934	百万円																																			
報酬及び給料手当	3,218	百万円																																			
賞与引当金繰入額	408	百万円																																			
減価償却費	571	百万円																																			
研究開発費	1,381	百万円																																			
販売促進費	4,032	百万円																																			
広告宣伝費	2,280	百万円																																			
報酬及び給料手当	3,398	百万円																																			
賞与引当金繰入額	488	百万円																																			
減価償却費	518	百万円																																			
研究開発費	1,372	百万円																																			
<p>※2. 当四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																				
	<p>※3. 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の国外関連取引に関する移転価格課税によるものであります。</p>																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>946</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>489</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td>750</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>408</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>440</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	946	百万円	広告宣伝費	489	百万円	報酬及び給料手当	750	百万円	賞与引当金繰入額	408	百万円	減価償却費	195	百万円	研究開発費	440	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,204</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>810</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td>769</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>488</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>180</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>441</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,204	百万円	広告宣伝費	810	百万円	報酬及び給料手当	769	百万円	賞与引当金繰入額	488	百万円	減価償却費	180	百万円	研究開発費	441	百万円
販売促進費	946	百万円																																			
広告宣伝費	489	百万円																																			
報酬及び給料手当	750	百万円																																			
賞与引当金繰入額	408	百万円																																			
減価償却費	195	百万円																																			
研究開発費	440	百万円																																			
販売促進費	1,204	百万円																																			
広告宣伝費	810	百万円																																			
報酬及び給料手当	769	百万円																																			
賞与引当金繰入額	488	百万円																																			
減価償却費	180	百万円																																			
研究開発費	441	百万円																																			
<p>※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,251	5,523
有価証券勘定	有価証券勘定
13,015	12,319
計	計
18,267	17,842
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金
△533	△773
預入期間が3ヶ月を超える債券 等	預入期間が3ヶ月を超える債券 等
△7,999	△7,298
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,734	9,770

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 753,596株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	701	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,691	4,295	11,986	—	11,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	607	162	769	△769	—
計	8,298	4,457	12,756	△769	11,986
営業利益	714	508	1,223	1	1,225

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,577	12,847	41,424	—	41,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,073	546	2,619	△2,619	—
計	30,650	13,393	44,044	△2,619	41,424
営業利益	3,925	1,453	5,378	7	5,385

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,029	372	4,401
II 連結売上高（百万円）			11,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.6	3.1	36.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,041	1,146	13,187
II 連結売上高（百万円）			41,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.1	2.7	31.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として化粧品製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,041	9,880	5,203	44,125	—	44,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,181	948	212	3,342	△3,342	—
計	31,222	10,829	5,416	47,468	△3,342	44,125
セグメント利益	3,728	1,054	804	5,587	—	5,587

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,773	3,328	1,831	12,933	—	12,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	309	61	1,041	△1,041	—
計	8,444	3,637	1,892	13,974	△1,041	12,933
セグメント利益	498	427	293	1,219	—	1,219

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	11,437	11,437	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,909	4,116	△792
(2) 債券	7,298	7,298	0
(3) その他	19	21	2
合計	12,227	11,437	△789

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,809.29円	1株当たり純資産額 1,774.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,872	45,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,569	3,565
(うち少数株主持分)	(3,569)	(3,565)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	42,302	41,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	23,381	23,381

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 134.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 119.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,157	2,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,157	2,783
期中平均株式数(千株)	23,501	23,381

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	730	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	730	680
期中平均株式数(千株)	23,381	23,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第94期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 701百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社マングラム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングラムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マングラム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社マンダム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。